

# 中央病院事業会計

## 1 業務実績

22年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	20年度	21年度	22年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	外来	年間延人数	人	122,838	126,781	124,682	2,099	1.7	健康管理センター分を除く
		1日平均	人	506	524	513	11	2.1	
		外来診療日数	日	243	242	243	1	0.4	
	入院	年間延人数	人	56,997	56,947	58,526	1,579	2.8	
		1日平均	人	156	156	160	4	2.6	
		平均在院日数	日	17.1	14.9	14.7	0.2	1.3	
	年間延人数	人	179,835	183,728	183,208	520	0.3		
病床利用率		%	80.9	80.8	83.1	2.3	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		%	215.5	222.6	213.0	9.6	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人1日 当たり	医業収益	円	21,857	23,205	21,098	2,107	9.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	27,928	29,246	27,001	2,245	7.7	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	6,071	6,041	5,903	138	2.3	医業収益 - 医業費用	
	診療収益	円	19,735	20,681	18,342	2,339	11.3	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当たり 患者数	医師(入院)	人	3.8	3.6	3.1	0.5	13.9	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	"(外来)	人	8.1	8.0	6.7	1.3	16.3		
	看護部門(入院)	人	1.0	0.9	1.0	0.1	11.1		
	"(外来)	人	2.1	2.1	2.0	0.1	4.8		
職員数	医 師	常勤	人	40	41	45	4	9.8	年度末現在
		嘱託	人	2	3	8	5	166.7	
	看護部門	常勤	人	117	120	116	4	3.3	
		嘱託	人	37	42	44	2	4.8	
		臨時	人	26	19	18	1	5.3	
	薬剤部門	常勤	人	11	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	0	1	1	0	0.0	
		臨時	人	3	2	4	2	100.0	
	事務部門	常勤	人	14	14	14	0	0.0	
		嘱託	人	9	9	9	0	0.0	
		臨時	人	2	2	3	1	50.0	
	給食部門	常勤	人	2	1	2	1	100.0	
		嘱託	人	2	3	1	2	66.7	
		臨時	人	1	1	1	0	0.0	
	診療放射 線 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	1	1	1	0	0.0	
	臨床検査 部 門	常勤	人	9	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	2	2	2	0	0.0	
		臨時	人	2	2	1	1	50.0	
	そ の 他	常勤	人	10	9	8	1	11.1	
嘱託		人	8	9	8	1	11.1		
臨時		人	10	13	19	6	46.2		
常勤職員計		人	213	215	215	0	0.0		
嘱託職員計		人	61	70	74	4	5.7		
臨時職員計		人	44	39	46	7	17.9		
合 計		人	318	324	335	11	3.4		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

22年度の年間延べ患者数は183,208人で、前年度に比べ520人(0.3%)減少しています。

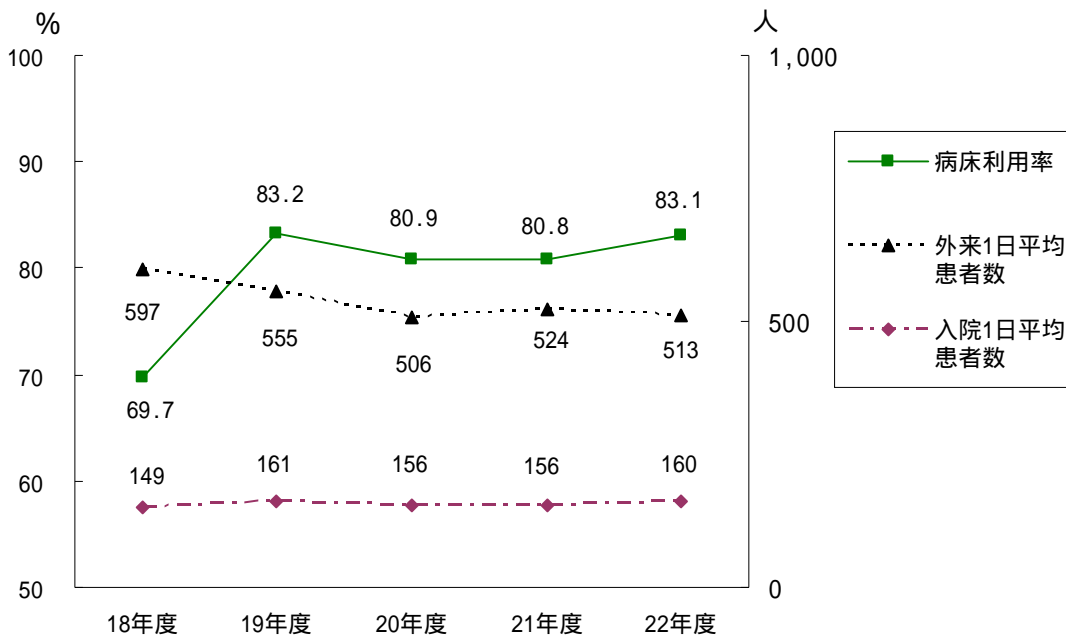
年間延べ患者数を外来、入院別に前年度と比較すると、外来延べ患者数は124,682人(1日平均513人)で2,099人(1.7%)減少し、入院延べ患者数は58,526人(1日平均160人)で1,579人(2.8%)増加しています。中央病院では、診療機能の拡充、時間外内科・外科2次救急の拡充、緩和ケア病床の整備などにより入院患者数は増加したものの、22年度は、大きな流行病が発生しなかったことにより、前年度に比べ外来患者数が下回るようになったとしています。

22年度の許可病床数は257床、稼働病床数は193床で、前年度からの増減はありません。

外来入院患者比率は、22年度は213.0%となり、前年度に比べ9.6ポイント減少しています。これは、延べ入院患者数は増加しましたが、延べ外来患者数が減少したことにより、外来入院患者比率が減少したものです。

病床利用率は、延べ入院患者数の増加により、83.1%と2.3ポイント増加しています。また、平均在院日数は、22年度は0.2日減少し、14.7日となっています。

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



## イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		20 年度		21 年度		22 年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人 1日当たり	医業収益	21,857	20,592	23,205	21,201	21,098
	医業費用	27,928	23,847	29,246	24,202	27,001
	医業損失	6,071	3,255	6,041	3,001	5,903

注 公立平均は、全国地方公営企業病院のうち200床以上～300床未満の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

22年度の患者一人1日当たりの医業収益は21,098円、医業費用は27,001円で、患者一人1日当たりの医業損失は5,903円となり、前年度と比較して138円(2.3%)損失が減少しています。

## ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		20 年度		21 年度		22 年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり医業費用		27,928	23,847	29,246	24,202	27,001
内 訳	職 員 給 与 費	11,896	11,715	12,537	11,859	12,431
	材 料 費	6,826	4,726	7,216	4,784	4,553
	経 費	7,475	5,671	7,800	5,858	8,320
	減 価 償 却 費	1,564	1,613	1,560	1,581	1,550
	資 産 減 耗 費	50	47	24	48	27
	研 究 研 修 費	117	75	109	72	120

22年度の患者一人1日当たりの医業費用は、前年度と比較して2,245円(7.7%)減少しています。これは主に材料費で、全面院外処方となった影響を受けて薬品費が減少したことによるものです。

## (2) 診療収益

### ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		20 年度		21 年度		22 年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
入院・外来別患者一人 1日当たり診療収益	入院	33,096	36,020	35,345	37,430	37,653
	外来	13,536	10,443	14,095	9,599	9,278
患者一人1日当たり診療収益		19,735	19,757	20,681	19,660	18,342

22年度の患者一人1日当たり診療収益は18,342円で、入院外来延べ患者数が520人(0.3%)減少し、2,339円(11.3%)減少しています。入院・外来別では、入院で2,308円(6.5%)増加、外来で4,817円(34.2%)減少しています。

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度	
	西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市	
患者一人1日当たり入院診療収益	33,096	36,020	35,345	37,430	37,653	
内 訳	投 薬	997	830	717	664	1,077
	注 射	3,890	3,311	2,344	2,452	4,799
	処置及び手術	5,825	7,271	6,242	8,436	6,801
	検 査	1,736	1,789	833	1,296	2,023
	放 射 線	1,024	1,174	497	748	1,008
	入 院 料	17,178	18,591	21,659	20,278	19,314
	入院時食事療養	1,397	1,627	2,124	1,530	1,347
	その他	1,049	1,427	929	2,026	1,284

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

22年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数		外来延患者数		対前年度増減	
	21 年度	22 年度	21 年度	22 年度	入 院	外 来
内 科	30,145	30,730	40,242	40,077	585	165
外 科	11,483	12,198	14,660	14,632	715	28
整 形 外 科	6,858	6,962	9,830	9,434	104	396
小 児 科	2,700	2,716	6,794	6,028	16	766
皮 膚 科	1,689	1,634	11,222	10,842	55	380
泌 尿 器 科	1,936	1,984	9,770	9,244	48	526
産 婦 人 科	-	-	1,742	2,144	-	402
眼 科	1,481	1,392	10,919	10,399	89	520
耳鼻いんこう科	-	-	2,250	2,563	-	313
放 射 線 科	-	-	2,261	2,455	-	194
麻 酔 科	231	385	6,155	6,358	154	203
脳 神 経 外 科	0	0	1,274	1,301	0	27
リハビリテーション科	-	-	5,554	5,237	-	317
歯科口腔外科	424	525	4,108	3,968	101	140
計	56,947	58,526	126,781	124,682	1,579	2,099

注 耳鼻いんこう科は20年4月から外来を再開。産婦人科は18年4月から入院を休止。

21年度は小児科において新型インフルエンザの影響で患者数が増えていましたが、22年度は新型インフルエンザが小康状態となり外来患者数が減少しています。

イ 時間外取扱患者数

救急医療体制として、病院群輪番制による体制及び中央病院独自で内科2次救急を実施しています。外科1次救急(初期の比較的軽症な救急患者)は毎週月・金曜日、外科2次救急(入院治療の必要な救急患者)は毎週金曜日、小児科2次救急は毎週月・火曜日、内科2次救急は毎週月～金曜日と、土曜日の午前中に行われています。また、中央病院独自で毎週月～木曜日と

土曜日の午前中に、地域の診療所等からの紹介患者を中心に受入れる外科2次救急が行われています。

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	産婦人科	歯科口腔外科	その他	
20年度	434	933	1,035	76	892	0	55	133	3,124 (388)
21年度	434	1,386	1,005	46	1,145	1	52	117	3,752 (571)
22年度	433	1,050	1,063	25	751	1	13	115	3,018 (543)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後5時15分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始。

2 計の( )は、入院した患者数で再掲。

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後5時15分までに診察を行った場合は2日とカウント。

#### (4) 職員数

##### ア 職種別職員の配置状況

22年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区分	常勤職員	嘱託職員	臨時職員	計	100床当たり職員数		
					21年度		22年度
					西宮市	公立平均	西宮市
医師	45	8(6.0)	0(0.0)	53(51.0)	16.8	11.5	19.8
看護部門	116	44(34.8)	18(16.8)	178(167.6)	64.5	67.1	65.2
薬剤部門	10	1(0.8)	4(2.6)	15(13.4)	5.1	3.1	5.2
事務部門	14	9(6.8)	3(2.2)	26(23.0)	8.6	9.5	8.9
給食部門	2	1(1.5)	1(1.3)	4(4.8)	1.6	2.6	1.9
放射線部門	10	1(0.8)	0(0.0)	11(10.8)	4.2	3.2	4.2
臨床検査部門	10	2(1.6)	1(1.7)	13(13.3)	5.1	4.1	5.2
その他職員	8	8(6.2)	19(13.1)	35(27.3)	9.7	7.6	10.6
計	215	74(58.5)	46(37.7)	335(311.2)	115.6	108.7	121.0

注 ( )は常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定。

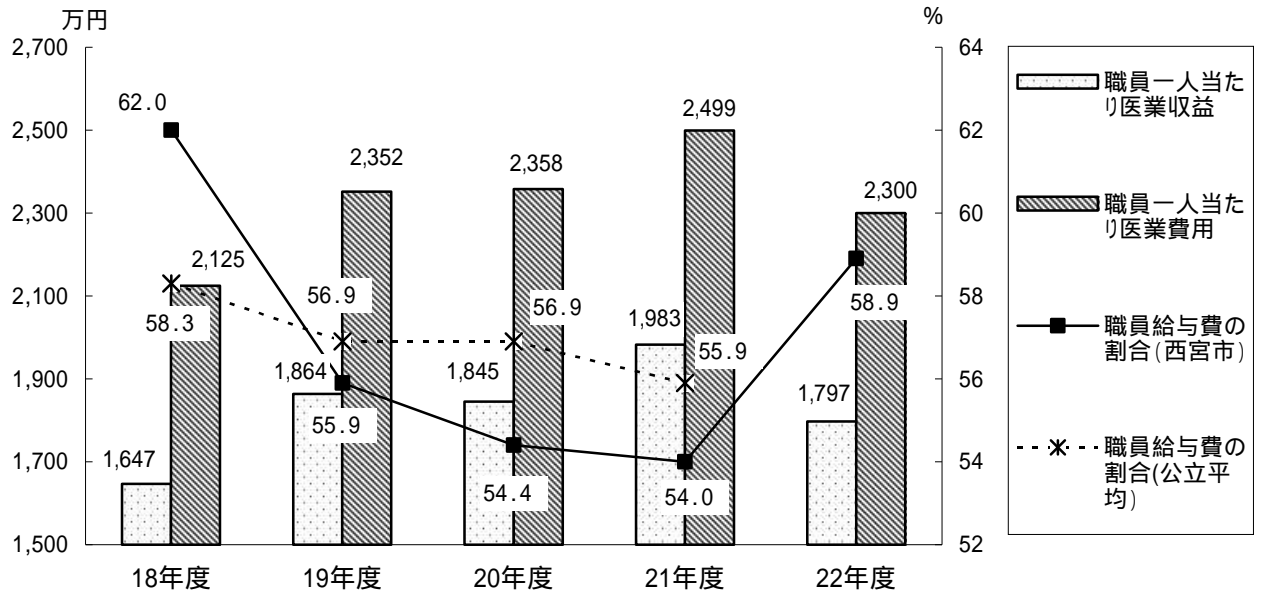
##### イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区分		20年度		21年度		22年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
医師	入院	3.8	5.5	3.6	5.3	3.1
	外来	8.1	9.2	8.0	8.8	6.7
看護部門	入院	1.0	1.1	0.9	1.1	1.0
	外来	2.1	1.8	2.1	1.8	2.0

最近5年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



注1 職員給与費の割合 (%) = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金、嘱託・臨時職員社会保険料等を各々除いた額。

職員一人当たり医業収益、医業費用ともに、22年度から全面院外処方となった影響等で減少しています。

職員給与費の割合は、医業収益が減少したことにより上昇しています。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

22年度における予算執行状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	4,523,625,000	4,569,786,745	46,161,745	101.0
医業収益	3,819,852,000	3,879,131,778	59,279,778	101.6
入院収益	2,176,313,000	2,204,012,108	27,699,108	101.3
外来収益	1,148,029,000	1,157,158,821	9,129,821	100.8
その他医業収益	495,510,000	517,960,849	22,450,849	104.5
医業外収益	699,773,000	687,718,090	12,054,910	98.3
受取利息	100,000	209,862	109,862	209.9
国県補助金	7,378,000	7,493,600	115,600	101.6
一般会計補助金	646,641,000	631,753,590	14,887,410	97.7
雑収益	0	124	124	
その他医業外収益	45,654,000	48,260,914	2,606,914	105.7
特別利益	4,000,000	2,936,877	1,063,123	73.4
過年度損益修正益	1,000,000	1,809,787	809,787	181.0
その他特別利益	3,000,000	1,127,090	1,872,910	37.6

注 決算額には、仮受消費税・地方消費税 15,844,653 円を含む。

病院事業収益は、予算額 45 億 2,362 万円に対し決算額 45 億 6,978 万円で、予算執行率は 101.0% となり、予算額に比べ 4,616 万円増加しています。

### (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,335,719,000	5,156,480,514	179,238,486	96.6
医業費用	5,173,146,000	5,004,314,197	168,831,803	96.7
給与費	2,879,262,000	2,808,106,576	71,155,424	97.5
材料費	871,980,000	850,726,754	21,253,246	97.6
経費	1,108,811,000	1,033,615,286	75,195,714	93.2
減価償却費	284,403,000	283,891,071	511,929	99.8
資産減耗費	5,001,000	4,988,250	12,750	99.7
研究研修費	23,689,000	22,986,260	702,740	97.0
医業外費用	145,333,000	142,201,134	3,131,866	97.8
支払利息及び企業債取扱諸費	21,890,000	21,523,108	366,892	98.3
消費税	8,741,000	8,740,200	800	100.0
繰延勘定償却	90,662,000	89,233,886	1,428,114	98.4
雑支出	24,040,000	22,703,940	1,336,060	94.4
特別損失	17,240,000	9,965,183	7,274,817	57.8

注 決算額には仮払消費税・地方消費税 57,512,220 円を含む。

病院事業費用は、予算額 53 億 3,571 万円に対し決算額 51 億 5,648 万円で、予算執行率は 96.6% となり、1 億 7,923 万円の不用額を生じています。

消費税の納税額は、地方消費税と合せ 874 万円となっています。病院事業収益は、非課税売上げが大半であり、中央病院では仕入控除税額の算出は、一括比例配分方式を採用しています。

### (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,310,156,000	1,208,558,342	101,597,658	92.2
企業債	184,000,000	100,300,000	83,700,000	54.5
出資金	268,013,000	258,096,203	9,916,797	96.3
他会計からの長期借入金	858,143,000	850,162,139	7,980,861	99.1

注 仮受消費税・地方消費税 0 円。

資本的収入は、予算額 13 億 1,015 万円に対し決算額は 12 億 855 万円で、予算執行率は 92.2% となっています。

### (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	530,156,000	428,558,342	101,597,658	80.8
建設改良費	202,000,000	108,384,150	93,615,850	53.7
建設改良工事費	50,000,000	16,667,700	33,332,300	33.3
資産購入費	152,000,000	91,716,450	60,283,550	60.3
企業債償還金	250,013,000	250,012,053	947	100.0
退職給与金	78,143,000	70,162,139	7,980,861	89.8

注 決算額には仮払消費税・地方消費税 5,161,150 円を含む。

資本的支出は、予算額 5 億 3,015 万円に対し決算額 4 億 2,855 万円で、予算執行率は 80.8% となり、1 億 159 万円の不用額を生じています。

支出の内訳は、建設改良費の建設改良工事費 1,666 万円及び資産購入費 9,171 万円、企業債償還金 2 億 5,001 万円、退職給与金 7,016 万円となっています。

建設改良費の主なものは、建設改良工事費として中央病院 24 時間系統空調設備改修工事 1,377 万円、中央病院 24 時間系統空調設備改修電気設備工事 289 万円で計 1,666 万円、資産購入費としてデジタル X 線透視撮影装置一式 3,675 万円、超音波画像診断装置一式 1,614 万円、移動型 X 線 TV 装置一式 892 万円など、合わせて 31 点の医療機器等計 9,171 万円を購入したものです。



### 3 経営成績

22年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

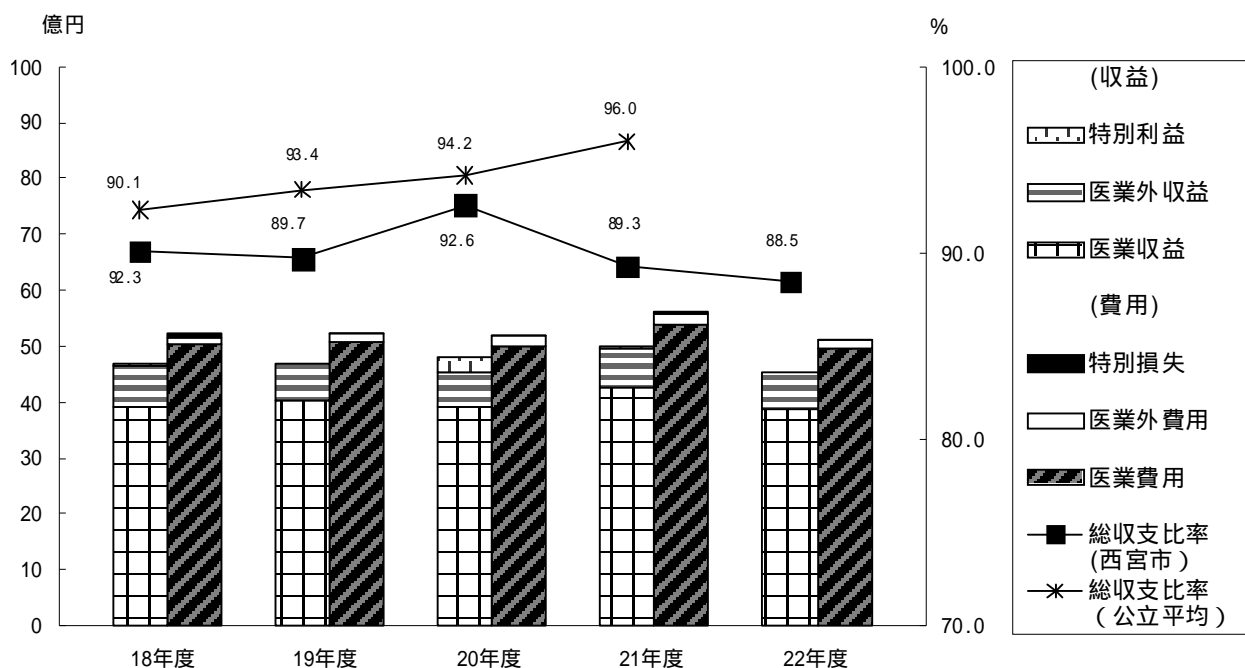
区 分	21年度	22年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	4,965,278,114	4,551,028,630	414,249,484	8.3
医業収益 (B)	4,263,490,765	3,865,253,271	398,237,494	9.3
医業外収益	701,787,349	685,775,359	16,011,990	2.3
経常費用 (C)	5,566,848,027	5,133,335,063	433,512,964	7.8
医業費用 (D)	5,373,314,241	4,946,874,008	426,440,233	7.9
医業外費用	193,533,786	186,461,055	7,072,731	3.7
経常損益 (E=A-C)	601,569,913	582,306,433	19,263,480	3.2
特別利益 (F)	65,406,139	2,913,462	62,492,677	95.5
特別損失 (G)	69,389,762	9,893,152	59,496,610	85.7
純損益 (H=E+F-G)	605,553,536	589,286,123	16,267,413	2.7
医業収支比率 (B/D×100)	79.3	78.1	1.2	-
経常収支比率 (A/C×100)	89.2	88.7	0.5	-
総収支比率 ((A+F)/(C+G)×100)	89.3	88.5	0.8	-

注 各科目の増減については、94・95ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

#### (1) 経営損益

22年度の経常損益は、経常収益45億5,102万円に対し経常費用51億3,333万円で、差引き5億8,230万円の経常損失となり、これに特別利益及び特別損失を加減すると、5億8,928万円の純損失となっています。

最近5か年における総収益と総費用は、次のとおりです。



## (2) 収 益

### ア 医業収益

医業収益は38億6,525万円で、3億9,823万円(9.3%)減少しています。

このうち、入院収益は22億367万円で、入院延べ患者数が1,579人(2.8%)増加し、一人当たり平均診療単価が2,308円(6.5%)増加したため、1億9,086万円(9.5%)増加しています。外来収益は11億5,676万円で、外来延べ患者数が2,099人(1.7%)減少し、一人平均診療単価が4,817円(34.2%)減少したことにより、6億3,017万円(35.3%)減少しています。

その他医業収益は5億480万円で、主なものは、救急医療確保経費への一般会計負担金2億4,178万円、人間ドック利用料等の公衆衛生活動収益1億2,778万円、室料差額収益9,222万円となっています。

### イ 医業外収益

医業外収益は、高度特殊医療経費等に対する一般会計補助金6億3,175万円、駐車場使用料等のその他医業外収益4,631万円など6億8,577万円で、1,601万円(2.3%)減少しています。これは主として、その他医業外収益が370万円(8.7%)増加したものの、一般会計補助金が1,002万円(1.6%)、国県補助金が919万円(55.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

### ウ 特別利益

特別利益は291万円で、6,249万円(95.5%)減少しています。これは、主としてその他特別利益が5,417万円(98.0%)減少したことによるものです。

## (3) 費 用

### ア 経常費用

医業費用は49億4,687万円で、4億2,644万円(7.9%)減少しています。これは、給与費で6,421万円(2.3%)、経費で142万円(0.1%)、研究研修費で187万円(9.3%)、それぞれ増加したものの、材料費で4億9,164万円(37.1%)、減価償却費で280万円(1.0%)それぞれ減少したことによるものです。

医業外費用は1億8,646万円で、707万円(3.7%)減少しています。これは繰延勘定償却で1,519万円(20.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費で162万円(8.2%)、それぞれ増加したものの、雑支出で2,388万円(24.0%)減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		22 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	2,742,783,549	49.3	2,806,998,698	54.7	64,215,149	2.3
材料費	1,325,834,113	23.8	834,194,054	16.3	491,640,059	37.1
薬品費	1,067,264,813	19.2	577,738,510	11.3	489,526,303	45.9
診療材料費	253,600,881	4.6	251,201,514	4.9	2,399,367	0.9
給食材料費	1,157,939	0.0	1,588,309	0.0	430,370	37.2
医療消耗備品費	3,810,480	0.1	3,665,721	0.1	144,759	3.8
経費	993,416,020	17.8	994,844,801	19.4	1,428,781	0.1
報償費	204,187,620	3.7	202,347,652	3.9	1,839,968	0.9
光熱水費	127,536,086	2.3	130,999,836	2.6	3,463,750	2.7
使用料及び賃借料	86,153,776	1.5	86,330,609	1.7	176,833	0.2
委託料	451,649,685	8.1	470,607,070	9.2	18,957,385	4.2
その他経費	123,888,853	2.2	104,559,634	2.0	19,329,219	15.6
減価償却費	286,694,141	5.2	283,891,071	5.5	2,803,070	1.0
資産減耗費	4,499,868	0.1	4,988,250	0.1	488,382	10.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,898,364	0.4	21,523,108	0.4	1,624,744	8.2
その他費用	193,721,972	3.5	186,895,081	3.6	6,826,891	3.5
計	5,566,848,027	100.0	5,133,335,063	100.0	433,512,964	7.8

注1 各科目の増減については、98・99ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 給与費は28億699万円で、6,421万円(2.3%)増加しています。これは、給料・手当で2,193万円、退職給与金で492万円減少したものの、職員数が前年度より増加し、報酬で5,295万円、賃金で1,287万円、法定福利費で2,524万円増加したことなどによるものです。
- (イ) 材料費は8億3,419万円で、4億9,164万円(37.1%)減少しています。これは主に、22年度から全面院外処方となったことにより、薬品費で4億8,952万円減少したものです。
- (ウ) 経費は9億9,484万円で、142万円(0.1%)増加しています。これは、報償費で183万円、その他経費のうち修繕費で1,605万円、それぞれ減少したものの、光熱水費で346万円、委託料で1,895万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は2億8,389万円で、償却完了による減少分が、21年度に取得した建物の償却開始による増加分を上回ったため、280万円(1.0%)減少しています。
- (オ) 資産減耗費は498万円で、自動化顕微鏡セット等15点を廃棄し、固定資産除却費を498万円執行し48万円(10.9%)増加しています。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は2,152万円で、長期借入金利息が317万円増加したこと等により162万円(8.2%)増加しています。
- (キ) その他費用は1億8,689万円で、682万円(3.5%)減少しています。これは、全面院外処方の影響で、消費税及び地方消費税雑支出が2,388万円(24.0%)減少したことによるものです。

## イ 特別損失

特別損失は 989 万円で、5,949 万円(85.7%)減少しています。これは、主としてその他特別損失で 5,417 万円(98.0%)減少したことによるものです。過年度損益修正損の内訳は、診療報酬請求に係る過年度分保険返戻・査定減 543 万円、所在不明等による滞納入院費等の不納欠損処分 101 万円(23 件)などとなっています。

なお、22 年度における診療報酬に対する査定減の状況は、請求 32 億 5,943 万円(88,514 件)に対し査定減は 413 万円(1,628 件)で、再審査申請 117 万円(49 件)に対し、復活は 4 万円(5 件)となっています。

### (4) 一般会計繰入金

最近 3 か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度
収益的収入	983,116	860,985	873,540
一般会計負担金	135,935	219,210	241,787
救急医療確保経費	135,935	219,210	241,787
一般会計補助金	847,181	641,775	631,753
高度・特殊医療経費	153,436	168,712	173,888
企業債利子償還経費	12,024	11,894	10,871
その他の経費	412,721	461,169	446,994
不良債務解消等補助金	269,000	0	0
資本的収入	189,330	257,706	258,096
一般会計出資金	189,330	257,706	258,096
企業債元金償還経費	143,630	221,186	250,012
建設改良経費	45,700	36,520	8,084
計	1,172,446	1,118,691	1,131,636

22 年度収益的収入への一般会計繰入金は 8 億 7,354 万円で、医業収益に救急医療確保経費負担金として 2 億 4,178 万円、医業外収益に高度・特殊医療経費、企業債利子償還経費、退職給与金等に対する補助金として 6 億 3,175 万円を繰入れています。

資本的収入への繰入金は 2 億 5,809 万円で、企業債償還に要する経費として 2 億 5,001 万円、建設改良経費として 808 万円を繰入れています。

#### 4 財政状態

22年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を21年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21年度		22年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,364,110,061	82.0	4,179,373,336	77.7	184,736,725	4.2
	流動資産	682,185,608	12.8	939,275,243	17.5	257,089,635	37.7
	繰延勘定	278,025,056	5.2	263,668,668	4.9	14,356,388	5.2
	資産合計	5,324,320,725	100.0	5,382,317,247	100.0	57,996,522	1.1
負 債 ・ 資 本	負債	2,227,397,749	41.8	2,765,376,648	51.4	537,978,899	24.2
	固定負債	1,246,238,846	23.4	2,096,400,985	38.9	850,162,139	68.2
	流動負債	981,158,903	18.4	668,975,663	12.4	312,183,240	31.8
	資本	3,096,922,976	58.2	2,616,940,599	48.6	479,982,377	15.5
	資本金	11,078,676,369	-	11,187,060,519	-	108,384,150	1.0
	剰余金	7,981,753,393	-	8,570,119,920	-	588,366,527	7.4
	負債・資本合計	5,324,320,725	100.0	5,382,317,247	100.0	57,996,522	1.1

注 各科目の増減については、96・97ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

##### (1) 資 産

資産は53億8,231万円で、5,799万円(1.1%)増加しています。

##### ア 固定資産

固定資産は有形固定資産の41億7,937万円で、1億8,473万円(4.2%)減少しています。

建物は16億8,916万円で、7,738万円(4.4%)減少しています。これは中央病院24時間系統空調設備改修工事等により1,587万円増加しましたが、減価償却により9,325万円減少したことによるものです。

構築物は6,316万円で、減価償却により444万円(6.6%)減少しています。

器械及び備品は8億8,206万円で、1億290万円(10.4%)減少しています。これは、超音波画像診断装置一式やデジタルX線透視撮影装置一式の購入等により8,851万円増加しましたが、減価償却により1億8,618万円、使用不能に伴う除却等により523万円減少したことによるものです。

##### イ 流動資産

流動資産は9億3,927万円で、2億5,708万円(37.7%)増加しています。主な増減は、次のとおりです。

現金預金は、資金不足解消のための長期貸付金を受けたことにより、3億4,793万円(1,993.9%)増加しています。

未収金は5億5,484万円で、8,551万円(13.4%)減少しています。これは、入院患者数の増加等によって入院収益に係る医業未収金が1,535万円(4.5%)増加しましたが、外来収益に係

る医業未収金が 9,731 万円(38.1%)減少したことによるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分 5 億 3,163 万円、過年度分 1,894 万円となっています。

なお、病院診療費債権の消滅時効は、17 年 11 月、最高裁で、民法第 170 条第 1 号の規定が適用され、3 年とする判例が示されています。中央病院でも、18 年 9 月、法律上の措置について、西宮市立中央病院条例及び同施行規則に債権放棄に関する規定を設け、消滅時効を 3 年として処理しています。

貯蔵品(医薬品)の期首在庫高は 2,194 万円で、購入高 4 億 9,700 万円、払出高 5 億 338 万円の差引きにより 636 万円(29.0%)減少し、期末残高は 1,557 万円となっています。

前払金は 254 万円で、これは当年度における医学用雑誌(輸入書)の発注等に伴うもので、11 万円(4.5%)増加しています。

仮払金は 92 万円で、災害派遣業務に係る経費となっています。

#### ウ 繰延勘定

繰延勘定は 2 億 6,366 万円で、1,435 万円(5.2%)減少しています。

控除対象外消費税額は 2,957 万円で、745 万円(20.1%)減少しています。消費税及び地方消費税納税計算にあたり、資産購入に係る仕入税額控除できない仮払消費税及び地方消費税は、繰延勘定として、購入の次年度から 5 年間で償却(繰延勘定償却)しています。22 年度は、新たに 471 万円を計上しましたが、償却額が 1,217 万円となったことにより、差引き 745 万円の減少となったものです。

退職給与金は、職制もしくは定数の改廃又は予算の減少、その他経営上やむを得ない事由により退職職員が多く、これに伴い退職給与金の支給額が多額であって、当該事業年度において負担することができない場合に認められるものであって、支出した額を繰延勘定として 5 事業年度以内に償却することとし、22 年度は 7,016 万円を計上し、償却額が 7,705 万円となったことにより、差引き 689 万円(2.9%)減少しています。なお、企業経営の安定性を図る意味からは、引当金設定の方法により資金の留保を図るべきで、退職給与金の一部を繰延勘定として処理することについては、慎重な取扱いが求められます。

#### (2) 負債

固定負債は 20 億 9,640 万円で、不良債務解消に伴う一般会計からの借入金の増加により、8 億 5,016 万円(68.2%)増加しています。

流動負債は 6 億 6,897 万円で、3 億 1,218 万円(31.8%)減少しています。これは主として、未払金で 1 億 6,985 万円減少し、不良債務解消のための長期借入金により、一時借入金が 1 億 4,300 万円(皆減)減少したことによるものです。

中央病院では、地方公営企業法施行規則第 2 条の 2 で、別表第 1 号の勘定科目表に準じて区分しなければならないとされている退職給与引当金は計上されていません。

### (3) 資 本

資本は 26 億 1,694 万円で、4 億 7,998 万円(15.5%)減少しています。

#### ア 資本金

資本金は 111 億 8,706 万円で、1 億 838 万円(1.0%)増加しています。

このうち、自己資本金は 100 億 4,482 万円で、22 年度一般会計からの出資金(企業債元金償還経費 2 億 5,001 万円、建設改良経費及び資産購入資金 808 万円)の受入れにより、2 億 5,809 万円(2.6%)増加しています。

また、借入資本金は 11 億 4,223 万円で、1 億 4,971 万円(11.6%)減少しています。これは、建設改良工事及び医療機器購入のため、企業債を 1 億 30 万円借入れましたが、過年度借入れに係る企業債元金を 2 億 5,001 万円償還したことによるものです。

#### イ 剰余金

資本剰余金は 5 億 3,503 万円で、91 万円(0.2%)増加しています。これは、過去に寄贈を受けた自動血圧計 25 万円相当を廃棄したものの、受贈財産評価額において 41 万円相当の超音波洗浄装置等の寄贈を受けたことによるものです。

利益剰余金は、当年度未処理欠損金 91 億 515 万円であり、21 年度からの繰越欠損金 85 億 1,586 万円に、当年度純損失 5 億 8,928 万円を加えたものです。

## 5 契約状況

22年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約の状況(契約金額 500,000 円以上のもの)は、次のとおりです。

### (1) 契約件数の推移

最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	20年度	21年度	22年度
請負工事・修繕	16	14	7
単独随意契約件数	8	6	2
単独随意契約割合	50.0	42.9	28.6
委託業務	49	46	47
単独随意契約件数	33	34	36
単独随意契約割合	67.3	73.9	76.6

### (2) 随意契約の状況

随意契約の地方自治法施行令第167条の2第1項各号の適用の状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	2号	5号	6号	8号	計
請負工事・修繕	2	0	0	0	2
委託業務	29	1	4	2	36
計	31	1	4	2	38

注 1号・3号・4号・7号・9号は適用なし。

#### 適用条項の説明

- 1号 予定価格が市の規則で定める額を超えないもの。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で市の規則の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を市の規則の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。



(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
制限付き一般 競争入札	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (1)
構成比	14.3 (7.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	0.0 (100.0)
指名競争入札	1 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (1)
構成比	14.3 (21.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (66.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	0.0 (33.3)
見積合せ	3 (4)	0 (0)	1 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
構成比	42.9 (28.6)	0.0 (0.0)	33.3 (50.0)	33.3 (50.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	33.3 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	2 (6)	0 (0)	1 (3)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	28.6 (42.9)	0.0 (0.0)	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
計	7 (14)	0 (0)	2 (5)	2 (7)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (2)
構成比	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	28.6 (35.7)	28.6 (50.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	42.9 (0.0)	0.0 (14.3)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ( )は21年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	7 (6)	0 (0)	3 (4)	3 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	14.9 (13.0)	0.0 (0.0)	42.9 (66.7)	42.9 (33.3)	14.3 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見積合せ	4 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (0)
構成比	8.5 (13.0)	25.0 (16.7)	25.0 (16.7)	25.0 (16.7)	25.0 (16.7)	0.0 (16.7)	0.0 (16.7)	0.0 (0.0)
単独随意契約	36 (34)	8 (2)	19 (20)	4 (8)	2 (2)	2 (2)	1 (0)	0 (0)
構成比	76.6 (73.9)	22.2 (5.9)	52.8 (58.8)	11.1 (23.5)	5.6 (5.9)	5.6 (5.9)	2.8 (0.0)	0.0 (0.0)
計	47 (46)	9 (3)	23 (25)	8 (11)	4 (3)	2 (3)	1 (1)	0 (0)
構成比	100.0 (100.0)	19.1 (6.5)	48.9 (54.3)	17.0 (23.9)	8.5 (6.5)	4.3 (6.5)	2.1 (2.2)	0.0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ( )は21年度。

## 6 経営改善の実施状況等

### (1) 西宮市立中央病院改革プラン

中央病院では、21年3月に西宮市立中央病院改革プラン(以下「改革プラン」という。)を策定し、公立病院としての役割を果たし、地域で必要とされる医療の提供に努めていくとしています。

理念として、地域の医療機関と連携し、地域全体に必要な医療サービスを提供できる体制を目指し、中央病院の機能、医療環境の向上、経営基盤の確立を掲げています。

中央病院の機能としては、救急医療への貢献、高度医療の提供、緩和ケアの提供、総合的ヘルスケアとし、医療環境の向上としては、病診連携による地域全体の医療の向上、施設の改修による安全、快適な院内環境の向上としています。また、経営基盤の確立としては、収益の増に努めるとともに、無駄を省くなどの経営改善に向けて引き続き取り組み、経営形態の検討による適切な経営形態と体制づくりに取り組むとしています。

改革プランの目標数値及び22年度の実績数値は、次のとおりです。

区 分	単 位	目 標				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稼働病床数	床	193 (193)	193 (193)	193	193	193
一日平均 患者数	入院	164 (156)	164 (160)	160	160	160
	外来	523 (524)	530 (513)	508	508	508
診療単価	入院	33,800 (35,351)	36,700 (37,659)	37,800	37,800	37,800
	外来	13,700 (14,101)	10,000 (9,281)	9,300	9,300	9,300

注1 下段( )は実績の数値。

2 目標数値で、22年度診療単価(入院)の増は診療報酬の改定やDPC制度導入による影響等、22年度診療単価(外来)の減は調剤の院外処方の開始による影響等を考慮したものの。

(単位：百万円)

区 分	目 標 額				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総収益	4,933 (5,046)	4,525 (4,569)	4,556	4,556	4,556
総費用	5,651 (5,647)	5,336 (5,156)	5,336	5,336	5,336
収支差引	718 ( 601)	811 ( 586)	780	780	780
減価償却費等	361 (362)	380 (375)	380	380	380
一般会計長期借入金	400 (400)	780 (780)			
解消不良債務( は発生) (A)	43 (147)	349 (569)	400	400	400
前年度末不良債務 (B)	446 (446)	299 (299)	50	350	750
当年度末不良債務 (B - A)	403 (299)	50 ( 270)	350	750	1,150

注 下段( )は決算の数値。

改革プランによる収支計画では、20年度33.2%、21年度38.7%、22年度43.2%の不良債務比率を見込んでいましたが、各年度において不良債務比率を20%未満とするための不足額、及び22年度で不良債務を解消するための不足額に対し、20年度一般会計補助金2億6,900万円、20年度4億6,100万円、21年度4億円、22年度7億8,000万円の一般会計貸付金によって、22年度末には不良債務を解消しました。ただし、この収支計画は、多額の一般会計貸付金に依存したものであり、後年度に大きな負担として、その償還を迫られることになります。

「公立病院改革ガイドラインについて(19年12月24日総務省自治財政局長通知)」では、改革プランの実施状況をおおむね年1回以上点検・評価することとされ、その過程においては有識者や地域住民等の参加を得て設置した委員会等に諮問するなどにより、客観性を確保することが求められています。

中央病院ではこのガイドラインに基づき、有識者、医療関係者、公募市民等で構成される、西宮市立中央病院改革プラン評価委員会を設置しています。22年度での、同評価委員会による全体評価では、改革プランにかかる各種の取組みについて、達成度を100%と自己評価している項目については、目標に対して達成しているものと評価する。また、達成度が100%未満と自己評価している項目についても、目標とスケジュールに照らしおおむね計画通りに進捗しているものと評価するとしています。さらに、収支状況については、22年2月段階での決算見込みの経常損益で目標より損失が拡大しており、今後、各種の取組みが収益の改善に繋がるように、一層努力されるよう期待するとしています。

22年度の取組みでは、22年4月から、外来調剤の院外処方完全実施、疼痛・緩和センターの新設などが行われています。その他、時間外内科2次救急の拡大、人間ドックの利用枠増設などが行われ、23年2月には兵庫県指定がん診療連携拠点病院の認定を受けています。

また、地域医療支援病院の施設基準の承認を目標に、病病連携・病診連携を積極的に行い、紹介率・逆紹介率を高める活動を行っています。

## (2) 医療事故の防止

22年度は、22年3月に発生した医療事故に伴う賠償金100万円が支払われています。

医療事故の発生を防止することは、病院として当然に求められていることであり、一旦事故が発生すれば病院経営に重大な影響を与えることが予測され、医療事故の発生防止には積極的に取組まれてきています。

医療事故の防止のため、インシデント(誤った医療行為などが患者に実施される前に発見、あるいは実施されたが、結果として患者に影響を及ぼさなかったもの)の内容・分析結果を、毎月開催されるリスクマネジメント委員会・看護師長会・医局会等で報告するとともに、各部署にファイルして情報の共有を図り、影響度の高い事例については、リスクマネジメント小委員会を随時開催し、事例ごとに事故防止策の検討、改善に努めています。

最近3か年のインシデントの報告状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度
入 院	216	381	372
外 来	48	35	51
計	264	416	423

内容別分類で件数の多い転倒・転落については、入院患者全員に危険度のアセスメントを行い、危険度に応じた対策をとるとともに、離床センサー、低床ベッド、緩衝マット等を使用して二次的損傷の低減が図られています。薬剤関係については、電子カルテ・オーダリングシステムの改善、手渡し時に注意書きを表示することで再発防止が図られています。

医療安全に関するオリエンテーションでは、中央病院や他施設でのインシデントを取り上げ、看護師以外の職員にも広げ活用が図られ、また勉強会や研修会の開催が行われています。

### (3) 医師・看護師不足への取組み状況

医師確保の状況は、22年4月に小児科医1人、内科医(呼吸器内科)1人、23年1月に整形外科医1人、4月には小児科医1人を採用しています。これは、消化器センター、呼吸器センター等のセンター化の取組みや、医師の処遇見直しなどが功を奏したものとしています。

また、初期臨床研修医を確保するため、医師募集イベントに参加し、22年度には5人、23年度には6人の初期臨床研修医を採用しています。初期臨床研修医の獲得は、後年には、後期研修医(専攻医)として、勤務医の確保につながるとして、今後も、若年層医師の獲得に努めていくとしています。

看護師の確保については、西宮市医師会看護専門学校をはじめとした看護師養成機関を積極的に訪問し、中央病院のPRに努めています。採用の方法においても、正規職員の採用だけでなく、嘱託職員を常時募集するようにして、応募する看護師の多様な働き方にも対応できるように努めています。

## 7 む す び

以上が、22年度中央病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

22年度の経営成績は、経常収益45億5,102万円に対し、経常費用51億3,333万円で、差引き5億8,230万円の経常損失となり、これに特別利益及び特別損失を加減すると5億8,928万円の純損失で、21年度に比べ1,626万円純損失が縮小しています。

純損失5億8,928万円に前年度繰越欠損金85億1,586万円を加えた91億515万円を未処理欠損金としています。

改革プランによる収支計画では、20年度33.2%、21年度38.7%、22年度43.2%の不良債務比率を見込んでいましたが、各年度において不良債務比率を20%未満とするための不足額、及び22年度で不良債務を解消するための不足額に対し、20年度一般会計補助金2億6,900万円及び20年度から22年度の3年間で総額16億4,100万円の一般会計貸付金によって、22年度末には不良債務を解消しています。

この収支計画は、多額の一般会計からの長期貸付金によって成り立ったものであり、後年度には、貸付金償還の負担が大きくなるのしかかる懸念があります。

また、現在の中央病院は昭和50年2月の竣工以来36年が経過し、老朽化が著しく、設備についても高度化、専門化した医療に対応し難いものになり、耐震性能を確保するためにも多額の費用と長期にわたる大規模な補強工事が必要となっています。これらに要する経費が、今後経営を圧迫することが予測されるため、専門的な見地から意見等を聴取することを目的に、22年11月に外部有識者による西宮市立中央病院移転整備等検討委員会を設置し、公立病院として役割を果たすための機能や規模及び移転整備を含めた今後の方向性等に関して調査、検討を行っています。

23年7月には、西宮市立中央病院の今後の方向性について中間報告があり、移転等について結論が待たれる状況にあります。市民に信頼される地域医療の中核病院を目指すとともに、職員一丸となって、改革プランの具体策の実行に取り組むなど自立的な経営改善により、経営基盤の着実な強化に努めてください。



# 審 查 資 料





## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	4,946,874,008	96.2	5,373,314,241	95.3	426,440,233	7.9
(1) 給与費	2,806,998,698	54.6	2,742,783,549	48.7	64,215,149	2.3
(2) 材料費	834,194,054	16.2	1,325,834,113	23.5	491,640,059	37.1
(3) 経費	994,844,801	19.3	993,416,020	17.6	1,428,781	0.1
(4) 減価償却費	283,891,071	5.5	286,694,141	5.1	2,803,070	1.0
(5) 資産減耗費	4,988,250	0.1	4,499,868	0.1	488,382	10.9
(6) 研究研修費	21,957,134	0.4	20,086,550	0.4	1,870,584	9.3
2 医業外費用	186,461,055	3.6	193,533,786	3.4	7,072,731	3.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,523,108	0.4	19,898,364	0.4	1,624,744	8.2
(2) 繰延勘定償却	89,233,886	1.7	74,043,322	1.3	15,190,564	20.5
(3) 雑支出	75,704,061	1.5	99,592,100	1.8	23,888,039	24.0
3 特別損失	9,893,152	0.2	69,389,762	1.2	59,496,610	85.7
(1) 過年度損益修正損	8,766,062	0.2	14,089,762	0.2	5,323,700	37.8
(2) その他特別損失	1,127,090	0.0	55,300,000	1.0	54,172,910	98.0
合 計	5,143,228,215	100.0	5,636,237,789	100.0	493,009,574	8.7

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	3,865,253,271	84.9	4,263,490,765	84.7	398,237,494	9.3
(1) 入院収益	2,203,679,240	48.4	2,012,815,339	40.0	190,863,901	9.5
(2) 外来収益	1,156,764,122	25.4	1,786,934,698	35.5	630,170,576	35.3
(3) その他医業収益	504,809,909	11.1	463,740,728	9.2	41,069,181	8.9
2 医業外収益	685,775,359	15.1	701,787,349	14.0	16,011,990	2.3
(1) 受取利息	209,862	0.0	709,860	0.0	499,998	70.4
(2) 国県補助金	7,493,600	0.2	16,691,000	0.3	9,197,400	55.1
(3) 一般会計補助金	631,753,590	13.9	641,775,745	12.8	10,022,155	1.6
(4) 雑収益	124	0.0	108	0.0	16	14.8
(5) その他医業外収益	46,318,183	1.0	42,610,636	0.8	3,707,547	8.7
3 特別利益	2,913,462	0.1	65,406,139	1.3	62,492,677	95.5
(1) 過年度損益修正益	1,786,372	0.0	10,106,139	0.2	8,319,767	82.3
(2) その他特別利益	1,127,090	0.0	55,300,000	1.1	54,172,910	98.0
小 計	4,553,942,092	100.0	5,030,684,253	100.0	476,742,161	9.5
当年度純損失	589,286,123	-	605,553,536	-	16,267,413	2.7
合 計	5,143,228,215	-	5,636,237,789	-	493,009,574	8.7

## 比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	4,179,373,336	77.7	4,364,110,061	82.0	184,736,725	4.2
(1) 有形固定資産	4,179,373,336	77.7	4,364,110,061	82.0	184,736,725	4.2
イ 土地	1,544,983,849	28.7	1,544,983,849	29.0	0	0.0
ロ 建物	1,689,160,343	31.4	1,766,545,460	33.2	77,385,117	4.4
ハ 構築物	63,160,509	1.2	67,609,190	1.3	4,448,681	6.6
ニ 器械及び備品	882,068,635	16.4	984,971,562	18.5	102,902,927	10.4
2 流動資産	939,275,243	17.5	682,185,608	12.8	257,089,635	37.7
(1) 現金預金	365,381,900	6.8	17,449,620	0.3	347,932,280	1,993.9
(2) 未収金	554,844,635	10.3	640,357,393	12.0	85,512,758	13.4
(3) 貯蔵品	15,574,923	0.3	21,944,559	0.4	6,369,636	29.0
(4) 前払金	2,544,375	0.0	2,434,036	0.0	110,339	4.5
(5) 仮払金	929,410	0.0	0	0.0	929,410	皆増
3 繰延勘定	263,668,668	4.9	278,025,056	5.2	14,356,388	5.2
(1) 控除対象外消費税	29,577,044	0.5	37,036,923	0.7	7,459,879	20.1
(2) 退職給与金	234,091,624	4.3	240,988,133	4.5	6,896,509	2.9
資産合計	5,382,317,247	100.0	5,324,320,725	100.0	57,996,522	1.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度5,617,701,857円、21年度5,410,759,536円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	2,096,400,985	38.9	1,246,238,846	23.4	850,162,139	68.2
(1) 他会計借入金	2,096,400,985	38.9	1,246,238,846	23.4	850,162,139	68.2
2 流動負債	668,975,663	12.4	981,158,903	18.4	312,183,240	31.8
(1) 一時借入金	0	0.0	143,000,000	2.7	143,000,000	皆減
(2) 未払金	658,600,008	12.2	828,459,469	15.6	169,859,461	20.5
(3) その他流動負債	10,375,655	0.2	9,699,434	0.2	676,221	7.0
負債計	2,765,376,648	51.4	2,227,397,749	41.8	537,978,899	24.2
3 資本金	11,187,060,519	207.8	11,078,676,369	208.1	108,384,150	1.0
(1) 自己資本金	10,044,823,258	186.6	9,786,727,055	183.8	258,096,203	2.6
(2) 借入資本金	1,142,237,261	21.2	1,291,949,314	24.3	149,712,053	11.6
イ 企業債	1,142,237,261	21.2	1,291,949,314	24.3	149,712,053	11.6
4 剰余金	8,570,119,920	159.2	7,981,753,393	149.9	588,366,527	7.4
(1) 資本剰余金	535,033,095	9.9	534,113,499	10.0	919,596	0.2
イ 受贈財産評価額	204,891,095	3.8	203,971,499	3.8	919,596	0.5
ロ 国庫補助金	291,431,000	5.4	291,431,000	5.5	0	0.0
ハ 一般会計負担金	38,711,000	0.7	38,711,000	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	9,105,153,015	169.2	8,515,866,892	159.9	589,286,123	6.9
イ 当年度未処理 欠損金	9,105,153,015	169.2	8,515,866,892	159.9	589,286,123	6.9
(繰越欠損金年度未残高)	8,515,866,892	158.2	7,910,313,356	148.6	605,553,536	7.7
(当年度純損失)	589,286,123	10.9	605,553,536	11.4	16,267,413	2.7
資本計	2,616,940,599	48.6	3,096,922,976	58.2	479,982,377	15.5
負債・資本合計	5,382,317,247	100.0	5,324,320,725	100.0	57,996,522	1.1

## 費 用 節 別

科 目	22 年 度		21 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	2,806,998,698	54.6	2,742,783,549	48.7	64,215,149	2.3
(1) 給料	891,243,921	17.3	904,439,476	16.0	13,195,555	1.5
(2) 手当	966,985,425	18.8	975,720,106	19.0	8,734,681	0.9
(3) 報酬	335,042,478	6.5	282,087,917	5.5	52,954,561	18.8
(4) 賃金	113,122,349	2.2	100,248,030	1.9	12,874,319	12.8
(5) 法定福利費	360,280,247	7.0	335,036,293	6.5	25,243,954	7.5
(6) 退職給与金	140,324,278	2.7	145,251,727	2.8	4,927,449	3.4
2 材料費	834,194,054	16.2	1,325,834,113	23.5	491,640,059	37.1
(1) 薬品費	577,738,510	11.2	1,067,264,813	20.8	489,526,303	45.9
(2) 診療材料費	251,201,514	4.9	253,600,881	4.9	2,399,367	0.9
(3) 給食材料費	1,588,309	0.0	1,157,939	0.0	430,370	37.2
(4) 医療消耗備品費	3,665,721	0.1	3,810,480	0.1	144,759	3.8
3 経 費	994,844,801	19.3	993,416,020	19.3	1,428,781	0.1
(1) 厚生福利費	2,358,000	0.0	2,477,000	0.0	119,000	4.8
(2) 報償費	202,347,652	3.9	204,187,620	4.0	1,839,968	0.9
(3) 旅費交通費	104,505	0.0	65,658	0.0	38,847	59.2
(4) 職員被服費	0	0.0	8,625	0.0	8,625	皆減
(5) 消耗品費	20,592,601	0.4	23,248,716	0.5	2,656,115	11.4
(6) 消耗備品費	1,709,470	0.0	1,992,062	0.0	282,592	14.2
(7) 光熱水費	130,999,836	2.5	127,536,086	2.5	3,463,750	2.7
(8) 燃料費	232,220	0.0	179,273	0.0	52,947	29.5
(9) 食糧費	14,473	0.0	9,202	0.0	5,271	57.3
(10) 印刷製本費	4,942,819	0.1	6,353,513	0.1	1,410,694	22.2
(11) 修繕費	46,186,640	0.9	62,243,131	1.2	16,056,491	25.8

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(12) 保険料	12,259,187	0.2	12,270,623	0.2	11,436	0.1
(13) 使用料及び賃借料	86,330,609	1.7	86,153,776	1.5	176,833	0.2
(14) 委託料	470,607,070	9.2	451,649,685	8.0	18,957,385	4.2
(15) 通信運搬費	4,063,057	0.1	3,775,195	0.1	287,862	7.6
(16) 交際費	85,620	0.0	124,169	0.0	38,549	31.0
(17) 広告料	1,341,201	0.0	1,253,300	0.0	87,901	7.0
(18) 手数料	8,743,660	0.2	8,008,306	0.1	735,354	9.2
(19) 諸会費	1,594,680	0.0	1,554,980	0.0	39,700	2.6
(20) 公課費	0	0.0	17,600	0.0	17,600	皆減
(21) 負担金	331,501	0.0	307,500	0.0	24,001	7.8
4 減価償却費	283,891,071	5.5	286,694,141	5.1	2,803,070	1.0
5 資産減耗費	4,988,250	0.1	4,499,868	0.1	488,382	10.9
(1) 固定資産除却費	4,988,250	0.1	4,499,868	0.1	488,382	10.9
6 研究研修費	21,957,134	0.4	20,086,550	0.4	1,870,584	9.3
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,523,108	0.4	19,898,364	0.4	1,624,744	8.2
8 繰延勘定償却	89,233,886	1.7	74,043,322	1.3	15,190,564	20.5
9 雑支出	75,704,061	1.5	99,592,100	1.8	23,888,039	24.0
10 特別損失	9,893,152	0.2	69,389,762	1.2	59,496,610	85.7
(1) 過年度損益修正損	8,766,062	0.2	14,089,762	0.2	5,323,700	37.8
(2) その他特別損失	1,127,090	0.0	55,300,000	1.0	54,172,910	98.0
計	5,143,228,215	100.0	5,636,237,789	100.0	493,009,574	8.7

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			21年度全国平均	
		20年度	21年度	22年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 ( %)	1 固定資産構成比率	81.9	82.0	77.7	77.6	78.7
	2 固定負債構成比率	39.3	47.7	60.2	57.7	60.6
	3 自己資本構成比率	39.4	33.9	27.4	34.0	31.4
財 務 比 率 ( %)	4 固定資産対長期資本比率	104.1	100.5	88.7	84.6	85.5
	5 固定比率	207.8	241.8	283.4	228.1	250.1
	6 流動比率	61.6	69.5	140.4	253.0	246.5
	7 当座比率(酸性試験比率)	59.1	67.0	137.6	243.0	237.4
	8 現金預金比率	6.9	1.8	54.6	119.6	121.0
回 轉 率	9 自己資本回轉率	1.75	2.16	2.36	1.68	1.67
	10 固定資産回轉率	0.88	0.97	0.90	0.74	0.66
	11 減価償却率(%)	8.79	9.23	9.73	6.24	5.64
	12 流動資産回轉率	5.82	6.10	4.77	2.78	2.69
	13 未収金回轉率	6.74	6.84	6.47	5.77	5.72

## 分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。



分析項目		本市比率			21年度全国平均	
		20年度	21年度	22年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	11.9	11.2	10.9	0.45	0.63
	15 総収支比率	92.6	89.3	88.5	96.6	97.4
	16 経常収支比率	87.6	89.2	88.7	91.9	97.3
	17 医業収支比率	78.3	79.3	78.1	91.9	89.5
その他の	18 利子負担率(%)	0.7	0.7	0.7	2.4	2.3
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	51.1	77.2	88.1	96.4	113.5
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	4.0	5.8	7.4	7.8	9.5
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.5	0.5	0.5	2.6	2.9
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	4.6	6.3	7.9	10.4	12.5
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	60.3	60.6	67.8	56.5	59.1
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	18,454	19,830	17,978	15,606	15,410
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	20,959	20,298	19,439	20,918	23,061
	26 経常損失比率(%)	16.4	14.1	15.1	4.8	4.4
	27 累積欠損金比率(%)	201.2	199.7	235.6	58.9	62.6
28 不良債務比率(%)	11.3	7.0	0.0	1.8	1.5	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

固定負債 = 固定負債+借入資本金

自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

総 収 益 = 医業収益+医業外収益+特別利益

総 費 用 = 医業費用+医業外費用+特別損失

経常収益 = 医業収益+医業外収益

経常費用 = 医業費用+医業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首+期末)